

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名 食肉輸出認定施設サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 食品指導係 電話番号：058-272-1111(内3418)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 348 千円 (前年度予算額： 1,326 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,326	0	0	0	0	0	0	0	1,326
要求額	348	0	0	0	0	0	0	0	348
決定額	348	0	0	0	0	0	0	0	348

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・飛騨食肉センターは、14か国(米国、カナダ、EU、香港等)への牛肉輸出の認定を取得しており、飛騨牛を輸出している。

・対米国輸出牛肉取扱認定施設は、FSIS(米国農務省食品安全検査局)担当官の査察を年1回程度受けることとなる。FSIS査察に対応するためには、施設側はもちろんのこと施設を指導する職員(指名検査員)の日頃からの研鑽が不可欠である。

・農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)が令和2年4月1日に施行し、これまで国の通知に基づき行ってきた輸出に関する事務が法律に位置付けられた。

(2) 事業内容

- ・FSISによる食肉検査等に関する研修への参加
- ・対米等輸出関係県会議への参加
- ・外部講師等による職員研修
- ・他県認定施設の視察
- ・査察対応

（３）県負担・補助率の考え方

関係法令に基づいて施設指導を行うのは自治事務のため、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

飛騨牛輸出拠点施設運営支援事業費補助金（農政部）

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	20	外部講師
旅費	325	業務旅費、研修旅費
役務費	3	郵送料等
合計	348	

決定額の考え方

--

４ 参 考 事 項

（１）他県の状況

対アメリカ牛肉輸出認定施設を所管する県（北海道、青森、岩手、栃木、群馬、佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島）は、ほぼ毎年研修に参加している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

飛騨牛輸出認定施設における衛生レベルの維持向上を指導する職員の知識及び技術の向上を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8目標 目標	終期目標 (R10)	達成率
①輸出停止指示がないこと	—	100%	100%	100%	—	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	対米等輸出関係県会議について書面開催で行い、自治体及び厚生労働省と照会回答を共有した。 指標① 目標：100% 実績：100% 達成率： 100%
令和5年度	対米等輸出関係県会議について出席し、各自治体及び厚生労働省と照会回答を共有するとともに、輸出に取り組むと畜場及び輸出食肉施設（北海道）を視察し、その内容を県内食肉衛生検査所の職員に対し伝達講習を行い、共有した。 また、EU等向け輸出牛肉について、輸出停止の指示があったが、解除に向け可能な限り迅速に対応し、年度内に解除となった。 指標① 目標：100% 実績：0% 達成率： 0%
令和6年度	対米等輸出関係県会議について出席し、各自治体及び厚生労働省と照会回答を共有するとともに、輸出に取り組むと畜場及び輸出食肉施設（京都市）を視察し、その内容を県内食肉衛生検査所の職員に対し伝達講習を行い、共有した。 指標① 目標：100% 実績：100% 達成率： 100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	飛騨牛を含む農畜産物の輸出促進は、ぎふ農業・農村基本計画でも位置づけられており、輸出認定施設の衛生レベルの維持・向上の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	先進国の取り組み、国内の他の認定施設の取り組みを学ぶことにより、県内輸出認定施設の衛生指導に役立てることができ、衛生レベルの向上につながった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	伝達講習及び職員研修により、職員全体の知識及び技術の向上を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
輸出認定施設では、輸出相手国の基準等の改正に素早く対応することが必要であるため、指導する職員も国内外の動向を常に把握する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
飛騨牛輸出促進への取組みが継続されているので、施設を指導する職員のスキルアップの継続も必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	